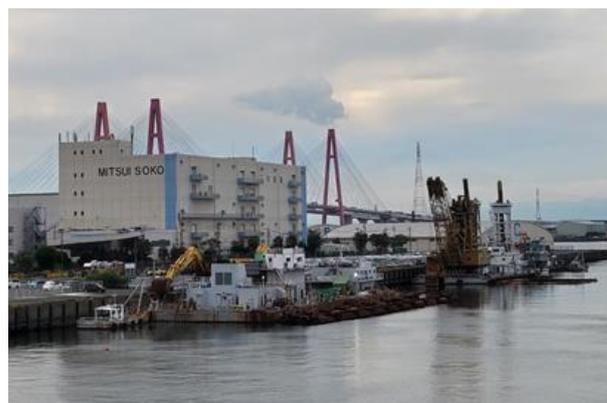


■名古屋港CNP形成計画を踏まえ本組合が先行して取り組む施策

名古屋港のCNP形成に向け、港湾物流の脱炭素化を積極的に進めていくため、本組合は、先行して以下の施策に取り組んでいく。

① 作業船への陸上電力供給設備の整備 (令和5～6年度)

作業船は作業時以外の停泊時間が長く、かつ停泊頻度が高いことから、その間のCO₂排出量の削減を図るため、金城ふ頭北側において陸上電力供給設備の整備を進めていく。



② コンテナターミナル等における荷役機械等への水素供給体制の調査検討 (令和5年度)

燃料電池(FC)を動力源とする荷役機械や輸送車両の導入に向けた水素供給体制の構築を目指し、水素の調達先や供給方法、供給インフラ、安全対策などについて調査検討を進めていく。

③ 環境性能に優れた船舶へのインセンティブ制度の充実 (令和5年度～)

国際港湾協会(IAPH)の「ESIプログラム」に参加し、入港料を減額するインセンティブ制度を実施するとともに、既に参加しているグリーンアワード財団の「グリーンアワード・プログラム」について、入港料の減額割合をESIプログラムと同程度に引き上げていく。